



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月12日 東

上場会社名 株式会社インプレスホールディングス 上場取引所
 コード番号 9479 URL <http://www.impressholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 唐島 夏生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役/執行役員CFO (氏名) 山手 章弘 (TEL) 03-6837-5000 (代)
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	13,507	5.2	431	107.0	521	78.7	374	△21.0
2019年3月期	12,837	7.9	208	172.3	291	69.8	474	8.5
(注) 包括利益	2020年3月期		301百万円(66.9%)		2019年3月期		180百万円(△77.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	11.36	—	4.8	4.1	3.2
2019年3月期	14.25	—	6.2	2.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 94百万円 2019年3月期 99百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	13,086	7,887	60.3	239.07
2019年3月期	12,551	7,690	61.3	233.02

(参考) 自己資本 2020年3月期 7,887百万円 2019年3月期 7,689百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,050	△169	△137	5,051
2019年3月期	50	242	△418	4,312

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	3.00	3.00	98	21.0	1.3
2020年3月期	—	—	—	2.50	2.50	82	22.0	1.1
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、現時点では合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから、未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	37,371,500株	2019年3月期	37,371,500株
② 期末自己株式数	2020年3月期	4,377,499株	2019年3月期	4,374,059株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	32,995,599株	2019年3月期	33,279,668株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	663	37.2	△31	—	△46	—	110	△12.5
2019年3月期	483	4.0	△71	—	△113	—	126	△51.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	3.34	—
2019年3月期	3.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	9,218	6,679	72.5	202.45
2019年3月期	8,615	6,752	78.4	204.64

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,679百万円 2019年3月期 6,752百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、現時点では合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから、未定としております。なお、詳細につきましては、添付資料 P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1) 当連結会計年度の業績全般の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。また、文中の事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおり、セグメント利益は、営業利益をベースとしております。

当連結会計年度におきましては、雑誌事業の減収を、音楽アーティストなどのムック本の販売や刊行点数の増加による書籍販売の増加でカバーしたことに加え、IT分野のメディアと連携したイベント・セミナーやデジタルメディア広告が好調に推移し、コンテンツ事業の売上高は、前期(10,955百万円)に比べ4.0%増加し、11,390百万円となりました。

また、プラットフォーム事業につきましては、コンテンツホルダーとの協業による電子コミックプラットフォーム事業が好調に推移し、著者向けPOD(プリントオンデマンド)出版プラットフォーム事業及び楽器マーケットプレイス「デジマート」が堅調に推移したことにより、売上高は、前期(2,025百万円)に比べ11.3%増加し、2,253百万円となりました。

これらの結果、売上高は前期(12,837百万円)に比べ5.2%(669百万円)増加し、13,507百万円となりました。営業利益は、増収と収益性の改善により、前期(208百万円)に比べ223百万円増加し、431百万円となりました。経常利益は、前期(291百万円)に比べ229百万円増加し、521百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に発生した投資有価証券売却益の計上等の影響により、前期(474百万円)に比べ99百万円減少し374百万円となりました。

2) 当期の事業セグメントの状況

① IT

ITセグメントにつきましては、アジア及び国内市場向け受託案件の減少や雑誌の季刊化の影響等により雑誌事業が減収となったものの、刊行点数の増加やパソコン/プログラミング関連の入門書等が好調だったことにより書籍及びムック販売が増加、主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」(<http://www.watch.impress.co.jp/>)等の広告収入の増加や、ネットメディアやターゲットメディアと連携したイベント・セミナー、ターゲット広告が好調に推移したことで、コンテンツ事業の売上高は、前期(5,381百万円)に比べ5.6%増加し、5,685百万円となりました。

また、プラットフォーム事業につきましては、パートナー出版社の電子書籍の販売が好調だったことにより、売上高は前期(155百万円)に比べ8.4%増加し、168百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、前期(5,537百万円)比5.7%増の5,853百万円となりました。セグメント利益では、増収と収益性の改善及びアジア事業の販売管理費の削減により、前期(138百万円)と比べ143百万円利益が増加し、281百万円となりました。

② 音楽

音楽セグメントにつきましては、雑誌事業が減収となったものの、音楽アーティスト関連のムック販売が好調に推移したことに加えアーティスト関連の受託売上が増加し、コンテンツ事業の売上高は前期(1,527百万円)に比べ4.6%増加し、1,597百万円となりました。

また、プラットフォーム事業につきましては、楽器マーケットプレイス「デジマート」(<https://www.digimart.net/>)における楽器店からの決済サービス収入の増加等により、売上高は前期(285百万円)に比べ6.1%増加し、303百万円となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、前期(1,813百万円)比4.8%増の1,901百万円となりました。セグメント利益では、増収に加えて販売管理費の削減により、前期(38百万円)と比べ4百万円利益が増加し、42百万円となりました。

③ デザイン

デザインセグメントにつきましては、大型季節商品であるカレンダーや年賀状ムックが好調に推移したことに加え、既刊書籍及び電子出版の販売増があったものの、雑誌の休刊による雑誌事業の減収や刊行点数の減少等によるムック販売の減少により、コンテンツ事業は若干の減収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前期(905百万円)比0.1%減の904百万円となりました。セグメント利益は、販売管理費が増加したものの収益性が改善したことにより、前期(15百万円)と比べ4百万円利益が増加し、20百万円となりました。

④ 山岳・自然

山岳・自然セグメントにつきましては、電子書籍の販売の増加に加え狩猟やキャンプ等を扱ったムック本が好調に推移したことや、山のスタンプラリーアプリ「ヤマスタ」のOEM展開等による増収があったものの、刊行遅れによる書籍の販売減少や出版広告の減少により、コンテンツ事業は若干の減収となりました。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前期(1,878百万円)比0.4%減の1,871百万円となりました。セグメント利益では、収益性が改善したことにより、前期(110百万円)と比べ16百万円増加し、127百万円となりました。

⑤ モバイルサービス

モバイルサービスセグメントにつきましては、英語関連書籍の販売増加はあったものの、新規コンテンツの投入の遅れ等により電子書籍の販売が減少したことに加え、英語教材の販売減少や受託制作案件が減少したことにより、コンテンツ事業の売上高は、前期(311百万円)に比べ8.6%減少し、285百万円となりました。

また、プラットフォーム事業につきましては、コンテンツホルダーとの協業による電子コミックプラットフォームの増収により、売上高は前期(1,446百万円)に比べ12.0%増加し、1,619百万円となりました。

以上により、「モバイルサービス」の売上高は、前期(1,758百万円)比8.3%増の1,904百万円となりました。セグメント利益では、増収と収益性の改善により、前期(183百万円)と比べ88百万円増加し、271百万円となりました。

⑥ その他

その他セグメントにつきましては、前期に行った(株)近代科学社の決算期変更による書籍販売減少等の影響はあったものの、Web制作・運用等の受託案件の増加や著書向けPOD出版プラットフォームサービスの登録者数の拡大、加えて鉄道関連書籍の販売増加やパートワーク事業が好調に推移したことにより、売上高は前期(1,119百万円)比8.1%増の1,210百万円となりました。セグメント利益では、販売管理費が増加したものの増収と収益性の改善等により、前期(5百万円の損失)と比べ13百万円増加し、8百万円の利益となりました。

⑦ 全社

全社区分につきましては、純粋持株会社である当社と、グループの経営管理及び販売・物流管理機能を担う(株)Impress Professional Worksで構成されており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社や出版社を中心とするパートナー会社の物流・販売管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分の売上高は、グループ運営費やグループ受取手数料、経営指導料の増加により、前期(1,398百万円)比14.4%増の1,600百万円となりました。全社セグメントの利益は、販売管理費が増加したものの収益性の改善により、前期(79百万円の損失)から44百万円損失が減少し、35百万円の損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により現金及び預金が増加したため、前連結会計年度末に比べ829百万円増加し11,170百万円となりました。固定資産につきましては、保有する投資有価証券の売却等により、前連結会計年度末に比べ295百万円減少し1,915百万円となりました。

流動負債につきましては、有利子負債の返済等があったものの、未払金等が増加したため、前連結会計年度末に比べて257百万円増加し3,699百万円となりました。固定負債につきましては、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し1,498百万円となりました。

純資産につきましては、保有する投資有価証券の時価の下落等によるその他有価証券評価差額金の減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ197百万円増加し7,887百万円となりました。

自己資本は7,887百万円となり、自己資本比率は60.3%と前連結会計年度末(61.3%)と比べ1.0ポイント減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、法人税等の支払(165百万円/前期比9百万円の増加)等の資金の減少要因がありましたが、売掛債権の減少(358百万円/前期比481百万円の減少)や仕入債務の増加(196百万円/前期比250百万円の増加)の他、税金等調整前当期純利益553百万円(前期比29百万円の増加)を計上したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは1,050百万円の資金の獲得となっております。(前期比999百万円の増加)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却や有価証券の償還による収入が163百万円あったものの、有価証券及び投資有価証券の取得により201百万円の支出に加えて、有形固定資産及び無形固定資産の取得により115百万円の支出があり、169百万円の資金が減少しております。(前期比412百万円の減少)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債を35百万円圧縮した他、配当金の支払98百万円(前期比15百万円の増加)等により、137百万円の資金が減少しております。(前期比281百万円の増加)

以上により、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末と比べ739百万円増加し、5,051百万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、債務償還比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	58.6%	61.0%	59.8%	61.3%	60.3%
時価ベースの自己資本比率	42.8%	41.1%	58.7%	40.2%	32.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	23.2年	—年	—年	13.2年	0.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.0	—	—	10.1	252.5

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※算出の結果、数値がマイナスとなる場合は「—」で表記しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、新型コロナウイルス（COVID-19）感染症の影響拡大や長期化による不確実性が高い状況にあります。当社グループの事業環境においても、書店休業による出版販売の減少やイベント・セミナーの自粛、広告出稿および受託売上への減少などにより、業績に多大な影響を及ぼすことが想定されます。

このような状況の中、現時点では合理的に業績予測を算定する事が困難なため、2021年3月期の業績見通しについては公表を差し控え、合理的な予想が可能となった段階で速やかに公表させていただきます。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業セグメント区分	主要な事業区分		主要な事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するコンテンツ事業及びプラットフォーム事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス、ターゲットメディア等	㈱インプレス ㈱IAD 英普麗斯(北京)科技有限公司
		ソリューション	企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作	
	プラットフォーム事業		出版流通プラットフォームの開発・運営等	
音楽 (音楽分野に関するコンテンツ事業及びプラットフォーム事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス等	㈱リットーミュージック
		ソリューション	企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作	
	プラットフォーム事業		ECプラットフォームの開発・運営等	
デザイン (デザイン分野に関するコンテンツ事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス等	㈱エムディエスココーポレーション
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するコンテンツ事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス等	㈱山と溪谷社
		ソリューション	企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作	
モバイルサービス (モバイル関連のコンテンツ事業及びプラットフォーム事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス等	㈱ICE
		ソリューション	Webサイト等の受託制作	
	プラットフォーム事業		電子コミックプラットフォームの開発・運営等	
その他			出版・電子出版、企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作、出版流通プラットフォームの開発・運営等	㈱近代科学社 ㈱インプレスR&D ㈱クリエイターズギルド ㈱天夢人 Impress Business Development(同)
全社			グループ経営・財務戦略の策定 グループ各社の経営管理、販売・物流管理	㈱インプレスホールディングス(当社) ㈱Impress Professional Works

<関係会社の状況>

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容(注1)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱インプレス	東京都千代田区	90,000	IT	100.00	役員の兼任あり
㈱IAD	東京都千代田区	30,000	IT	100.00	役員の兼任あり
英普麗斯(北京)科技有限公司	中華人民共和国北京市	1,975千円	IT	100.00	役員の兼任あり
㈱リットーミュージック	東京都千代田区	100,000	音楽	100.00	役員の兼任あり
㈱エムディエヌコーポレーション	東京都千代田区	50,000	デザイン	100.00	役員の兼任あり
㈱山と溪谷社	東京都千代田区	97,500	山岳・自然	100.00	役員の兼任あり
㈱ICE	東京都千代田区	100,000	モバイル サービス	100.00	役員の兼任あり
㈱近代科学社	東京都新宿区	20,000	その他	100.00	役員の兼任あり
㈱インプレスR&D	東京都新宿区	15,100	その他	100.00	役員の兼任あり
㈱クリエイターズギルド	東京都千代田区	80,700	その他	100.00	役員の兼任あり
㈱天夢人	東京都千代田区	30,000	その他	100.00	役員の兼任あり
Impress Business Development(同)	東京都千代田区	10,000	その他	100.00	代表社員の兼任あり
㈱Impress Professional Works	東京都千代田区	30,000	全社	100.00	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) ㈱編集工学研究所	東京都世田谷区	75,005	その他	48.19	—
㈱ファンギルド	東京都千代田区	50,000	その他	28.04	役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱インプレスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメント情報における「IT」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
3. ㈱リットーミュージックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメント情報における「音楽」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. ㈱山と溪谷社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメント情報における「山岳・自然」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. ㈱ICEについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメント情報における「モバイルサービス」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、アジア市場向けに事業展開をしているものの主に日本国内で事業を展開しており、また、外国人投資家の割合も5%未満でかつ海外での資金調達必要性が現時点ではないため、日本基準を採用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,312,452	5,051,529
受取手形及び売掛金	4,363,842	3,998,341
有価証券	100,000	400,000
商品及び製品	1,115,866	1,102,519
仕掛品	111,127	135,579
その他	376,187	502,896
返品債権特別勘定	△15,100	△18,100
貸倒引当金	△23,545	△1,984
流動資産合計	10,340,831	11,170,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	258,651	265,017
減価償却累計額	△81,463	△96,871
建物及び構築物（純額）	177,187	168,146
工具、器具及び備品	1,251,850	1,279,972
減価償却累計額	△1,104,179	△1,127,400
工具、器具及び備品（純額）	147,670	152,571
土地	67,970	67,970
有形固定資産合計	392,828	388,688
無形固定資産		
ソフトウェア	145,014	151,995
その他	14,445	14,445
無形固定資産合計	159,460	166,440
投資その他の資産		
投資有価証券	891,972	633,236
破産更生債権等	43,779	—
繰延税金資産	293,374	263,453
その他	473,284	463,798
貸倒引当金	△43,779	—
投資その他の資産合計	1,658,631	1,360,489
固定資産合計	2,210,920	1,915,618
資産合計	12,551,751	13,086,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,397,248	1,417,445
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	185,651	100,000
未払金	764,995	1,085,833
未払法人税等	66,605	84,870
賞与引当金	204,840	196,561
返品調整引当金	172,406	159,941
その他	300,631	305,249
流動負債合計	3,442,378	3,699,902
固定負債		
長期借入金	137,500	187,500
繰延税金負債	45,874	2,168
退職給付に係る負債	1,128,985	1,203,406
長期未払金	104,242	104,242
その他	2,117	1,425
固定負債合計	1,418,719	1,498,742
負債合計	4,861,097	5,198,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	1,667,914	1,667,861
利益剰余金	1,403,122	1,676,102
自己株式	△780,804	△781,315
株主資本合計	7,631,253	7,903,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,814	20,144
為替換算調整勘定	49,470	51,241
退職給付に係る調整累計額	△95,467	△87,300
その他の包括利益累計額合計	57,817	△15,913
非支配株主持分	1,582	—
純資産合計	7,690,653	7,887,755
負債純資産合計	12,551,751	13,086,400

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	12,837,458	13,507,129
売上原価	8,110,116	8,432,956
売上総利益	4,727,342	5,074,173
返品調整引当金戻入額	—	9,465
返品調整引当金繰入額	14,007	—
差引売上総利益	4,713,334	5,083,639
販売費及び一般管理費	4,504,829	4,651,944
営業利益	208,505	431,694
営業外収益		
受取利息	472	1,917
受取配当金	1,063	871
持分法による投資利益	99,678	94,161
その他	12,675	12,532
営業外収益合計	113,890	109,483
営業外費用		
支払利息	5,100	3,962
為替差損	473	500
支払手数料	1,629	750
出資金運用損	12,900	13,536
外国源泉税	6,366	—
その他	3,930	555
営業外費用合計	30,400	19,305
経常利益	291,994	521,871
特別利益		
投資有価証券売却益	254,899	41,444
新株予約権戻入益	14,704	—
特別利益合計	269,604	41,444
特別損失		
投資有価証券評価損	4,058	2,460
減損損失	8,055	7,001
事業構造改革費	25,201	—
特別損失合計	37,316	9,462
税金等調整前当期純利益	524,283	553,854
法人税、住民税及び事業税	139,542	156,988
法人税等調整額	△91,259	21,959
法人税等合計	48,283	178,947
当期純利益	475,999	374,906
非支配株主に帰属する当期純利益	1,655	—
親会社株主に帰属する当期純利益	474,343	374,906

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	475,999	374,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△317,038	△83,669
為替換算調整勘定	△5,638	1,771
退職給付に係る調整額	27,165	8,166
その他の包括利益合計	△295,510	△73,731
包括利益	180,488	301,175
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	178,833	301,175
非支配株主に係る包括利益	1,655	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,341,021	1,664,508	1,012,177	△723,297	7,294,409
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			474,343		474,343
剰余金の配当			△83,398		△83,398
自己株式の取得				△119,081	△119,081
自己株式の処分		△1,120		61,574	60,453
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		4,525			4,525
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,405	390,945	△57,506	336,843
当期末残高	5,341,021	1,667,914	1,403,122	△780,804	7,631,253

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	420,852	55,108	△122,633	353,327	14,704	8,431	7,670,873
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							474,343
剰余金の配当							△83,398
自己株式の取得							△119,081
自己株式の処分							60,453
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							4,525
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△317,038	△5,638	27,165	△295,510	△14,704	△6,848	△317,063
当期変動額合計	△317,038	△5,638	27,165	△295,510	△14,704	△6,848	19,779
当期末残高	103,814	49,470	△95,467	57,817	—	1,582	7,690,653

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,341,021	1,667,914	1,403,122	△780,804	7,631,253
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			374,906		374,906
剰余金の配当			△98,992		△98,992
自己株式の取得				△510	△510
連結範囲の変動			△2,934		△2,934
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△52			△52
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△52	272,979	△510	272,416
当期末残高	5,341,021	1,667,861	1,676,102	△781,315	7,903,669

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	103,814	49,470	△95,467	57,817	1,582	7,690,653
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						374,906
剰余金の配当						△98,992
自己株式の取得						△510
連結範囲の変動						△2,934
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△52
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△83,669	1,771	8,166	△73,731	△1,582	△75,314
当期変動額合計	△83,669	1,771	8,166	△73,731	△1,582	197,102
当期末残高	20,144	51,241	△87,300	△15,913	—	7,887,755

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	524,283	553,854
減価償却費	139,574	111,106
減損損失	8,055	7,001
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29,191	74,421
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	19,955	9,349
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,362	△8,210
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	10,207	△12,465
返品債権特別勘定の増減額 (△は減少)	3,800	3,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△75,052	△66,151
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	66,457	43,779
受取利息及び受取配当金	△1,536	△2,788
支払利息	5,100	3,962
持分法による投資損益 (△は益)	△99,678	△94,161
為替差損益 (△は益)	△73	152
投資有価証券売却損益 (△は益)	△254,899	△41,444
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,058	2,460
新株予約権戻入益	△14,704	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△122,652	358,773
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,996	△11,190
仕入債務の増減額 (△は減少)	△53,924	196,262
長期未払金の増減額 (△は減少)	3,122	—
その他	△43,962	70,439
小計	188,689	1,198,148
利息及び配当金の受取額	21,054	22,209
利息の支払額	△5,051	△4,161
法人税等の支払額	△155,975	△165,755
法人税等の還付額	2,179	304
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,895	1,050,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△300,000	△200,000
有価証券の償還による収入	700,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△25,958	△57,609
無形固定資産の取得による支出	△58,486	△58,343
投資有価証券の売却による収入	263,985	63,462
投資有価証券の取得による支出	△300,599	△1,597
関係会社株式の取得による支出	△24,500	△10,071
敷金及び保証金の解約による収入	1,927	6,054
敷金及び保証金の差入による支出	△7,355	△10,609
その他	△6,632	△1,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	242,380	△169,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	—
長期借入れによる収入	150,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△211,184	△185,651
自己株式の取得による支出	△119,554	△510
配当金の支払額	△82,833	△98,518
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,032	△1,650
その他	△685	△685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△418,290	△137,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,817	△554
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△128,832	743,266
現金及び現金同等物の期首残高	4,402,747	4,312,452
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	38,537	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△4,190
現金及び現金同等物の期末残高	4,312,452	5,051,529

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「手形売却損」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「手形売却損」445千円及び「その他」3,484千円は、「その他」3,930千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各専門分野を事業領域とするメディア企業で構成されたメディアグループであり、「IT」、「音楽」、「デザイン」、「山岳・自然」、「モバイルサービス」の各専門分野を報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、それぞれの専門分野において、コンテンツ事業及びプラットフォーム事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高									
外部顧客への売上高	5,463,960	1,802,697	888,685	1,864,776	1,753,784	11,773,905	1,063,553	—	12,837,458
セグメント間の 内部売上高又は振替高	73,764	10,741	16,566	13,665	4,652	119,390	56,295	△175,686	—
計	5,537,725	1,813,438	905,252	1,878,442	1,758,437	11,893,295	1,119,849	△175,686	12,837,458
セグメント利益 又は損失(△)	138,453	38,351	15,427	110,792	183,415	486,440	△5,554	△272,381	208,505
セグメント資産	3,842,325	1,530,644	455,862	1,076,211	815,141	7,720,185	960,277	3,871,288	12,551,751
その他の項目									
減価償却費	12,589	12,352	1,885	15,737	6,661	49,226	24,492	65,855	139,574
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,996	19,085	447	3,283	1,965	39,779	824	43,841	84,444

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・電子出版、Webサイト等の受託制作及び出版流通プラットフォームの開発・運営等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△272,381千円には、セグメント間取引消去△175,686千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,437,882千円、セグメント間の営業費用取引消去1,341,187千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額3,871,288千円には、セグメント間取引消去△2,809,712千円、各報告セグメントに配賦していない全社資産6,681,000千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額65,855千円は、セグメント間取引消去△559千円、各報告セグメントに帰属しない減価償却費66,415千円であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額43,841千円は、全社共通インフラ等への設備投資額であります。

II 当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各専門分野を事業領域とするメディア企業で構成されたメディアグループであり、「IT」、「音楽」、「デザイン」、「山岳・自然」、「モバイルサービス」の各専門分野を報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、それぞれの専門分野において、コンテンツ事業及びプラットフォーム事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高									
外部顧客への売上高	5,791,259	1,888,428	886,759	1,854,271	1,900,335	12,321,054	1,186,074	—	13,507,129
セグメント間の 内部売上高又は振替高	62,699	12,606	17,710	17,069	4,385	114,471	24,404	△138,876	—
計	5,853,958	1,901,035	904,469	1,871,340	1,904,721	12,435,526	1,210,479	△138,876	13,507,129
セグメント利益	281,655	42,429	20,259	127,439	271,542	743,325	8,241	△319,872	431,694
セグメント資産	4,127,230	1,638,876	473,727	1,088,809	1,054,560	8,383,204	1,041,979	3,661,216	13,086,400
その他の項目									
減価償却費	8,729	28,020	1,909	5,068	6,980	50,709	2,249	58,147	111,106
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,792	13,386	588	3,658	—	38,427	2,900	74,625	115,953

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・電子出版、Webサイト等の受託制作及び出版流通プラットフォームの開発・運営等が含まれております。

2. セグメント利益は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△319,872千円には、セグメント間取引消去△138,876千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,571,217千円、セグメント間の営業費用取引消去1,390,221千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額3,661,216千円には、セグメント間取引消去△3,602,894千円、各報告セグメントに配賦していない全社資産7,264,111千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額58,147千円は、セグメント間取引消去△1,182千円、各報告セグメントに帰属しない減価償却費59,330千円であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額74,625千円は、全社共通インフラ等への設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンテンツ事業	プラットフォーム事業	合計
外部顧客への売上高	10,815,645	2,021,813	12,837,458

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
日本出版販売(株)	2,210,281
(株)トーハン	1,736,172

(注) コンテンツ事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、ITセグメント、音楽セグメント、デザインセグメント、山岳・自然セグメントです。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンテンツ事業	プラットフォーム事業	合計
外部顧客への売上高	11,250,202	2,256,927	13,507,129

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
日本出版販売(株)	2,086,684
(株)トーハン	1,885,341
(株)集英社	1,381,156
アマゾンジャパン(合)	1,364,731

(注) 日本出版販売(株)、(株)トーハン、アマゾンジャパン(合)は、コンテンツ事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、ITセグメント、音楽セグメント、デザインセグメント、山岳・自然セグメントです。(株)集英社は、プラットフォーム事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、モバイルサービスセグメントです。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイルサービス	計			
減損損失	-	-	-	8,055	-	8,055	-	-	8,055

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイルサービス	計			
減損損失	-	-	-	-	7,001	7,001	-	-	7,001

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	233円02銭	1株当たり純資産額	239円07銭
1株当たり当期純利益金額	14円25銭	1株当たり当期純利益金額	11円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	474,343	374,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	474,343	374,906
普通株式の期中平均株式数(株)	33,279,668	32,995,599
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,690,653	7,887,755
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,582	—
(うち非支配株主持分)(千円)	(1,582)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,689,070	7,887,755
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	32,997,441	32,994,001

(重要な後発事象)

該当事項はありません。